

2020年12月21日

住友商事株式会社

株式会社総合車両製作所

## フィリピン マニラ地下鉄向け鉄道車両 240 両受注について

～フィリピンで初となる地下鉄プロジェクト～

住友商事株式会社（本社：東京都千代田区、代表取締役 社長執行役員 CEO：兵頭誠之、以下「住友商事」）および株式会社総合車両製作所（本社：神奈川県横浜市、代表取締役社長：西山隆雄、以下「J-TREC」）は、フィリピン共和国運輸省（以下「DOTr」）よりマニラ首都圏地下鉄事業フェーズ1（北部ケソン市～南部パラニャケ市）の車両納入パッケージ CP107（マニラ地下鉄向け鉄道車両 240 両納入プロジェクト、以下「本プロジェクト」）を受注し、12月15日に契約を締結しました。本プロジェクトは2019年7月に住友商事・J-TRECの両社で受注した南北通勤鉄道向け鉄道車両納入案件（104両）に続く受注となります。

急速な経済成長により人口増加が続くマニラ首都圏では、人口集中による交通渋滞や大気汚染が年々深刻化しており、効率的かつ経済的な公共交通網の整備が喫緊の課題となっています。未発達なインフラを整備するため、フィリピン政府は「Build Build Build（ビルド・ビルド・ビルド）」と称する大規模なインフラ整備計画を推進しており、その中でマニラ首都圏地下鉄事業は中核事業として位置付けられています。

本プロジェクトは、国際協力機構とフィリピンとの間の有償資金協力に基づき結ばれた日本の政府開発援助事業です。マニラ首都圏において北部ケソン市と南部パラニャケ市を結ぶフィリピンで初となる地下鉄（全17駅、内地下区間13駅、約36キロメートル）向けに鉄道車両240両（8両×30編成）を設計・製造し、DOTrに納入します。マニラ首都圏の交通ネットワークを拡充し、交通渋滞の緩和に寄与するプロジェクトです。契約金額は約575億円で、2027年3月までに全車両の引き渡しを予定しています。

住友商事は、これまでにアジア、米国を中心に数多くの鉄道建設案件、車両輸出案件を手掛けてきました。特にマニラ首都圏では、複数の既存路線（LRT1号線、LRT2号線、MRT3号線）で受注・履行実績があり、現在もMRT3号線のリハビリ・メンテナンス契約や、南北通勤鉄道向けの車両納入契約を履行しており、2020年5月にはLRT1号線の運営事業に参画しています。住友商事は、フィリピンにおける交通インフラ事業での豊富な経験を生かし、本プロジェクトを着実かつスムーズに推進していきます。

J-TRECは通勤車両で国内トップシェア(2019年度実績)を誇る鉄道車両メーカーです。新幹線、特急車両、ハイブリッド車両等、多岐に渡る製品を設計・製造してきました。近年では、次世代ステンレス車両ブランド「sustina」を積極展開し、地域インフラの発展に寄与しております。東南アジア市場では、2016年にタイ バンコク パープルライン向け車両を納入し、現在はフィリピン マニラ南北通勤鉄道

向け車両の納入契約を履行中です。これら案件に続き、本プロジェクトにおいても「sustina」を提供し、マニラ首都圏の交通インフラ発展に貢献していきます。

※「sustina」: 省エネルギー性、安全性、保守性を向上させた、J-TREC が設計・製造する次世代ステンレス車両のブランド名。東日本旅客鉄道株式会社殿の山手線をはじめとする複数の鉄道路線に採用されています。

#### <参考資料>

##### ■本プロジェクト概要

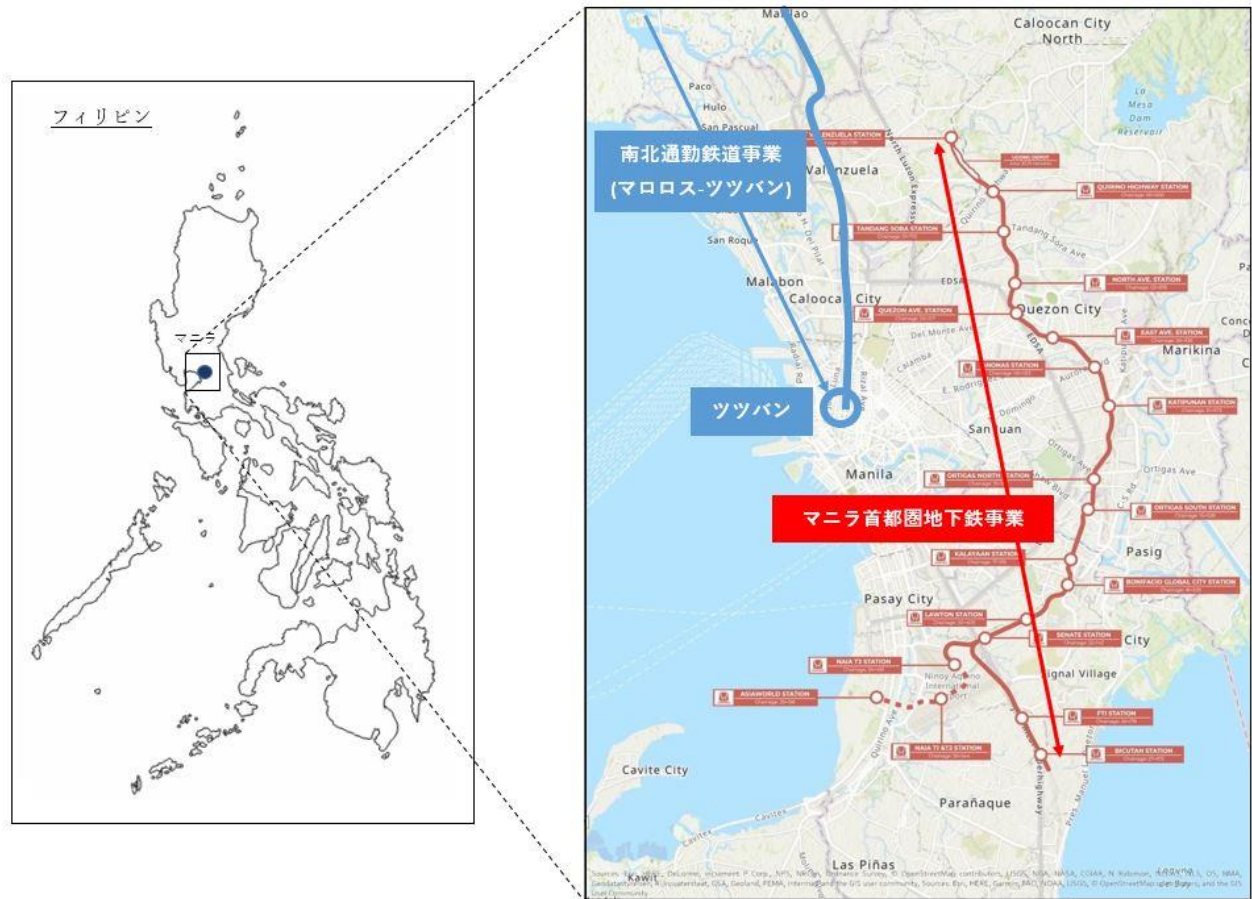
案件名 : マニラ首都圏地下鉄事業フェーズ I CP107 (北部ケソン市~南部パラニャケ市)

顧客 : フィリピン共和国運輸省

契約内容: 鉄道車両 240 両 (8 両×30 編成) の設計、製造、試験、製品保証、予備品・特殊工具納品、  
運転シミュレーター納入、従業員トレーニング、技術教育機材納入など

全体工期: 322 週 (約 75 カ月)

##### ■路線図



Courtesy of DOTR







## ■完成予想図



## ■住友商事のマテリアリティ（重要課題）

住友商事グループは『社会とともに持続的に成長するための6つのマテリアリティ（重要課題）』を、事業戦略の策定や個々のビジネスの意思決定プロセスにおける重要な要素と位置付け、事業活動を通じて課題を解決することで持続的な成長を図っていきます。本事業は、特に「地域と産業の発展への貢献」「快適で心躍る暮らしの基盤づくり」および「多様なアクセスの構築」に資する事業です。

## 6つのマテリアリティ

	<p><b>地球環境との共生</b></p> <p>循環型社会の形成と気候変動の緩和を目指し、資源の有効利用や再生可能エネルギーの安定供給に向けた仕組みづくりに取り組むことで、地球環境と共生した成長を実現します。</p>
	<p><b>地域と産業の発展への貢献</b></p> <p>さまざまな国や地域の人々のニーズに応じてモノやサービスを安定的に調達・供給し、産業のプラットフォームづくりに貢献することで、地域社会とともに成長・発展する好循環を生み出します。</p>
	<p><b>快適で心躍る暮らしの基盤づくり</b></p> <p>毎日の生活に必要なモノやサービスを提供してより便利で快適な暮らしを実現するとともに、質の高い暮らしへのニーズにも応えていくことで、全ての人の心と体の健康を支えます。</p>
	<p><b>多様なアクセスの構築</b></p> <p>人・モノが安全かつ効率的に行き交うモビリティを高め、情報・資金をつなぐネットワークを拡大することで、多様なアクセスを構築し、新たな価値が生まれる可能性を広げます。</p>
	<p><b>人材育成とダイバーシティの推進</b></p> <p>多様なバックグラウンドを有する人材が、各々のフィールドで能力を最大限に発揮して、新たな価値や革新を生み出せるように、最重要の経営リソースである人材の育成・活躍推進に取り組みます。</p>
	<p><b>ガバナンスの充実</b></p> <p>透明性を確保しつつ、持続的な成長に向けた戦略の立案・実行およびその適切な監督を充実させることで、経営の効率性を向上し、健全性を維持します。</p>